

確定拠出年金における投資家教育の効果

北村 智紀・中嶋 邦夫・臼杵 政治
(ニッセイ基礎研究所)

わが国の企業における確定拠出年金の加入者の資産配分は約 36%が株式などのリスク資産への配分（64%が預貯金・保険などの元本確保型の配分）であるが、米国では株式へ配分が約 79%であり、日米で大きな差がある。わが国でリスク資産への配分が少ない理由は、加入者が持つ情報・知識が少ないため、資産運用を行う自信がないことや、意思決定を先延ばししていることがあげられている。そのため、継続投資教育を行うことが重要だとされている。そこで本稿は、継続投資教育の効果を実験で検証した。

実験では継続教育の有無・方法に関して、以下の 4 つの実験群に被験者を分割した。(1) 継続教育を集合セミナーで行う実験群（以下、セミナー G）、(2) 継続教育をパンフレットで行う実験群（以下、パンフ G）、(3) 継続教育を行わない実験群（以下、教育なし G）、(4) 確定拠出年金の加入者ではない実験群（以下、非加入者 G）であり、継続教育後（(3) 及び (4) では直接）、質問アンケートを実施して、実験群間で回答を比較した。

継続教育の内容は、確定拠出年金法の法令解釈（平 13.8.21 年発 213 号）に沿った基本的なもので、確定拠出年金の制度、商品の仕組みと特徴、資産運用の基礎知識である。特に継続投資教育を想定して、資産運用の基礎知識を重視し、代表的な投資商品の特徴、期待リターン・リスク、長期投資や分散投資のメリット、インフレリスクなどについて詳しく説明した。パンフ G では、これを自宅に送付し読んだ上で質問アンケートに回答してもらった。セミナー G では、パンフレットを配布した上で、専門家の講師による約 40 分のセミナーを実施した。

質問アンケートの内容は、(ア) 今後の確定拠出年金でどのような資産配分にしたいか、(イ) 確定拠出年金を含む保有する金融資産全体でどのような資産配分にしたいか、(ウ) 将来の年収予想、(エ) 将来の公的年金給付額予想、(オ) 投資に関する知識、(オ) プロフィール（個人の特徴）、(カ) 企業における年金制度の概要である。

実験結果は、(ア) の今後の確定拠出年金での株式への資産配分では、セミナー G が最も高く、パンフ G、教育なし G の順であった。(イ) の金融資産全体における株式への資産配分でも、同様に、セミナー G が最も高く、パンフ G、教育なし G、非加入者 G の順であった。特に、確定拠出年金に加入しているセミナー G、パンフ G、教育なし G と、非加入者 G との差が大きかった。